

平成20年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	9.2
市町村名	鈴鹿市	将来負担比率 (%)	71.2

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
区 分		11.51
歳入総額 (1)	58,270,009	
歳出総額 (2)	56,124,677	
歳入歳出差引額 (1) - (2) (3)	2,145,332	
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	421,293	
実質収支額 (3) - (4) (A)	1,724,039	
実質赤字額 (B)	—	
標準財政規模 (C)	38,146,499	
実質赤字比率 (B) / (C)	—	

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
区 分		16.51	
実質収支	一般会計 (1)	344,200	経営健全化 基準(%) 20.0 (単位:%)
	土地取得事業特別会計 (2)	1,352,874	
	福祉資金貸付事業特別会計 (3)	26,965	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計 (4)	0	
	水道事業会計 (5)	4,514,628	—
	下水道事業特別会計 (6)	0	—
	農業集落排水事業特別会計 (7)	0	—
	介護保険事業特別会計 (8)	0	—
	国民健康保険事業特別会計 (9)	▲ 39,455	
	老人保健特別会計 (10)	▲ 6,645	
	後期高齢者医療特別会計 (11)	1,426	
実質収支額 (1) ~ (11) の計 (A)	6,193,993		
連結実質赤字額 (B)	—		
標準財政規模 (C)	38,146,499		
連結実質赤字比率 (B) / (C) × 100	—		

実質公債費比率				早期健全化基準(%)		
				25.0		
区 分	決算額(単位:千円, %)			左の内訳		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)	
分 子	公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	5,564,836	5,132,396	4,940,021	18年度 水道事業	23,057
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	5,000	5,000	5,000	下水道事業	2,019,091
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	2,306,868	2,514,935	2,739,066	農業集落排水事業	264,720
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	7,372	8,882	8,649	19年度 水道事業	23,671
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	89,894	95,416	212,832	下水道事業	2,190,259
	一時借入金の利子 (6)	75	209	782	農業集落排水事業	301,005
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (7)	1,729,183	2,015,577	2,199,004	20年度 水道事業	26,319
	(7)で準元利償還金に係るもの (8)	13,150	13,142	13,132	下水道事業	2,349,781
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (9)	1,709,084	1,429,364	1,226,869	農業集落排水事業	362,966
	(9)で準元利償還金に係るもの (10)	1,408,015	1,375,454	1,374,064	(5)の内訳	決算額(単位:千円)
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (11)	8,341	9,352	9,433	18年度 利子補給に係るもの	89,894
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (12)	8,771	9,365	10,131	19年度 利子補給に係るもの	95,416
小計 ((1)~(6))-((7)~(12)) (A)	3,097,501	2,904,584	3,073,717	20年度 利子補給に係るもの	51,451	
標準財政規模 (13)	36,646,031	38,303,606	38,146,499	水資源機構の行う事業に対する負担金	161,381	
(7)~(12)の計 (14)	4,876,544	4,852,254	4,832,633			
小計 (13)-(14) (B)	31,769,487	33,451,352	33,313,866			
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100				9.74992	8.68301	9.22654
実質公債費比率(3カ年平均)				9.2		

将来負担比率				早期健全化基準(%)	
				350.0	
区 分	決算額(単位:千円)		左の内訳		
	平成20年度末地方債現在高	(1)	47,883,479	(2)の内訳	決算額(単位:千円)
分 子	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	4,185,446		PFI事業に係るもの	3,685,240
	一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	40,245,877		森林研究所等が行う事業に係るもの	500,206
	組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	58,036		(3)の内訳	決算額(単位:千円)
	退職手当の負担見込額 (5)	12,722,939		水道事業	295,813
	設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	7,210,673		下水道事業	34,153,732
	連結実質赤字額 (7)	0		農業集落排水事業	5,796,332
	組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0		(6)の内訳	決算額(単位:千円)
	平成20年度末の充当可能基金現在高 (9)	14,602,314		土地開発公社	7,210,673
特定の歳入見込額 (10)	15,985,627		(10)のうち都市計画税	15,156,065	
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	57,993,681				
小計 将来負担額 ((1)~(8))-((9)~(11)) (A)	23,724,828				
標準財政規模 (12)	38,146,499				
算入公債費等の額[実質公債費比率の(7)~(12)] (13)	4,832,633				
小計 (12)-(13) (B)	33,313,866				
将来負担比率 (A) / (B) × 100				71.2	

備考  
1 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載  
2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,806,286、下水道事業特別会計1,236,898、農業集落排水事業特別会計158,943】